

令和5年度

# 帯広市各会計予算書

帯 広 市



# 目 次

予算書		(頁)
議案第 2 号	令和5年度帯広市一般会計予算 .....	1
議案第 3 号	令和5年度帯広市国民健康保険会計予算 .....	11
議案第 4 号	令和5年度帯広市後期高齢者医療会計予算 .....	13
議案第 5 号	令和5年度帯広市介護保険会計予算 .....	15
議案第 6 号	令和5年度帯広市中島霊園事業会計予算 .....	17
議案第 7 号	令和5年度帯広市ばんえい競馬会計予算 .....	19
議案第 8 号	令和5年度帯広市駐車場事業会計予算 .....	21
議案第 9 号	令和5年度帯広市水道事業会計予算 .....	23
議案第 10 号	令和5年度帯広市下水道事業会計予算 .....	41
説明書		
令和5年度各会計予算総括表 .....		59
一 般 会 計 .....		61
款        歳    入		
5. 市          税 .....	64	
10. 地 方 譲 与 税 .....	66	
15. 利 子 割 交 付 金 .....	67	
16. 配 当 割 交 付 金 .....	68	
17. 株式等譲渡所得割交付金 .....	69	
18. 法人事業税交付金 .....	70	
19. 地方消費税交付金 .....	71	
31. 環境性能割交付金 .....	72	
35. 国有提供施設等所在市町村助成交付金 .....	73	
37. 地方特例交付金 .....	74	
40. 地 方 交 付 税 .....	75	
45. 交通安全対策特別交付金 .....	76	
50. 分担金及び負担金 .....	77	
款        歳    出		
5. 議 会 費 .....	104	
10. 総 務 費 .....	105	
15. 民 生 費 .....	113	
20. 衛 生 費 .....	119	
25. 労 働 費 .....	123	
30. 農林水産業費 .....	124	
35. 商 工 費 .....	128	
40. 土 木 費 .....	132	
45. 消 防 費 .....	139	
50. 教 育 費 .....	141	
55. 公 債 費 .....	152	
60. 諸 支 出 金 .....	153	
65. 職 員 費 .....	154	

55. 使用料及び手数料	78	70. 予 備 費	155
60. 国 庫 支 出 金	83		
65. 道 支 出 金	87		
70. 財 産 収 入	92		
75. 寄 附 金	93		
80. 繰 入 金	94		
85. 繰 越 金	95		
90. 諸 収 入	96		
95. 市 債	100		

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	157
後期高齢者医療会計	167
介護保険会計	173
中島霊園事業会計	183
ばんえい競馬会計	187
駐車場事業会計	193
水道事業会計	197
下水道事業会計	215
各会計給与費明細書	229
継続費に関する調書	276
債務負担行為に関する調書	278
地方債に関する調書	286

令和5年度 帯広市一般会計予算

令和5年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 86,172,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		23,403,910
	5. 市民税	10,826,883
	10. 固定資産税	8,758,384
	15. 軽自動車税	501,324
	20. 市たばこ税	1,628,884
	30. 入湯税	23,107
	35. 都市計画税	1,665,328
10. 地方譲与税		866,717
	10. 自動車重量譲与税	499,203
	15. 航空機燃料譲与税	145,513
	20. 地方揮発油譲与税	181,077
	25. 森林環境譲与税	40,924
15. 利子割交付金		7,284
	5. 利子割交付金	7,284
16. 配当割交付金		130,439
	5. 配当割交付金	130,439
17. 株式等譲渡所得割交付金		56,438
	5. 株式等譲渡所得割交付金	56,438
18. 法人事業税交付金		380,755
	5. 法人事業税交付金	380,755

款	項	金 額
19. 地方消費税交付金		4,767,293
	5. 地方消費税交付金	4,767,293
31. 環境性能割交付金		43,824
	5. 環境性能割交付金	43,824
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		223,750
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	223,750
37. 地方特例交付金		166,003
	5. 地方特例交付金	154,355
	15. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	11,648
40. 地方交付税		14,403,208
	5. 地方交付税	14,403,208
45. 交通安全対策特別交付金		24,669
	5. 交通安全対策特別交付金	24,669
50. 分担金及び負担金		428,394
	1. 分担金	4,950
	5. 負担金	423,444
55. 使用料及び手数料		2,104,472

(単位：千円)

款	項	金額
	5. 使用料	1,595,287
	10. 手数料	509,185
60. 国庫支出金		16,015,569
	5. 国庫負担金	13,273,496
	10. 国庫補助金	2,700,229
	15. 国委託金	41,844
65. 道支出金		5,787,815
	5. 道負担金	4,243,848
	10. 道補助金	1,225,280
	15. 道委託金	318,687
70. 財産収入		286,190
	5. 財産運用収入	25,794
	10. 財産売却収入	260,396
75. 寄附金		932,886
	5. 寄附金	932,886
80. 繰入金		406,755
	5. 特別会計繰入金	44,507
	10. 基金繰入金	362,248
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1

款	項	金額
90. 諸収入		12,134,585
	5. 延滞金及び過料	29,000
	10. 市預金利子	191
	20. 貸付金元利収入	9,182,432
	30. 雑入	2,922,962
95. 市債		3,601,043
	5. 市債	3,601,043
歳入合計		86,172,000

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 議会費		338,888
	5. 議会費	338,888
10. 総務費		3,031,091
	5. 総務管理費	2,658,529
	10. 徴税费	132,332
	15. 戸籍住民基本台帳費	97,663
	20. 選挙費	128,759
	25. 統計調査費	9,784
	35. 監査委員費	4,024
15. 民生費		32,979,240
	5. 社会福祉費	12,562,716
	10. 年金費	995
	15. 児童福祉費	9,105,670
	20. 医療給付費	3,340,462
	25. 生活保護費	7,969,397
20. 衛生費		3,146,461
	5. 保健衛生費	1,505,681
	10. 清掃費	817,888
	15. 衛生諸費	822,892
25. 労働費		78,472

款	項	金 額
	5. 労働諸費	78,472
30. 農林水産業費		4,041,774
	5. 農業費	3,858,595
	10. 林業費	183,179
35. 商工費		7,548,488
	5. 商工費	7,548,488
40. 土木費		5,517,199
	10. 道路橋りょう費	2,943,842
	15. 河川費	15,062
	20. 都市計画費	1,006,790
	30. 住宅費	1,551,505
	45. 消防費	
50. 教育費		2,098,107
		6,376,561
	5. 教育総務費	227,924
	10. 小学校費	1,213,486
	15. 中学校費	954,567
	20. 高等学校費	99,163
	25. 社会教育費	1,070,050
30. 保健体育費	2,811,371	

(単位：千円)

款	項	金額		
55. 公債費		8,060,290		
	5. 公債費	8,060,290		
60. 諸支出金		1,659,274		
	5. 財政調整基金費	728		
	10. 減債基金費	1		
	20. 公営企業費	1,488,192		
	25. 諸支出金	170,353		
65. 職員費		11,256,155		
	5. 職員給与関係費	11,256,155		
70. 予備費		40,000		
	5. 予備費	40,000		
歳	出	合	計	86,172,000

## 第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
50. 教育費	15. 中学校費	大空地区義務教育学校整備費（旧大空小学校解体）	千円 465,054	令和5年度	千円 325,300
				令和6年度	139,754

### 第3表 債務負担行為

#### 新規

事 項	期 間	限 度 額
例規集電子システム作成等業務委託	令和5年度から令和10年度まで	千円 15,800
帯広市企業立地促進補助金	令和5年度から令和7年度まで	19,000
帯広市企業立地促進補助金	令和5年度から令和8年度まで	75,600
路面清掃業務委託	令和5年度から令和6年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和5年度から令和6年度まで	30,000
小学校児童用机・椅子整備費（令和5年度導入分）	令和5年度から令和12年度まで	41,300
学校給食用食器賃借料（令和5年度導入分）	令和5年度から令和12年度まで	14,400

#### 変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更) 総合体育館整備運営事業	平成28年度から 令和21年度まで	千円 10,514,700	変更前と同じ	千円 10,602,000
(期間及び限度額の変更) 水利施設整備事業負担金	平成25年度から 令和21年度まで	63,000	平成25年度から 令和24年度まで	58,800
(期間の変更) 市道用地取得費	平成30年度から 令和6年度まで	19,800	平成30年度から 令和8年度まで	変更前と同じ

#### 廃止

事 項	期 間	限 度 額
多目的広場用地取得費	平成14年度から令和6年度まで	千円 93,900

一般会計

## 第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
防災拠点施設等整備費	146,900	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
生活館施設整備費	10,700			
火葬場整備費	28,200			
農業センター施設整備費	10,300			
農業基盤整備費	100,300			
市有林造成費	32,500			
空港整備費	203,000			
除雪機械購入費	31,800			
特殊舗装整備費	205,700			
側溝整備費	24,800			
道路ストック補修事業費	17,500			
新設改良舗装整備費	677,100			
橋りょう長寿命化事業費	90,300			
交通安全施設整備費	11,000			
普通河川整備費	1,200			
都市計画道路整備費	89,500			
公園整備費	132,600			
帯広の森整備費	3,500			
自転車・歩行者利用環境整備費	25,400			
公営住宅建替事業費	540,100			
消火栓整備費	32,700			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防自動車購入費	42,000			
消防団詰所整備費	6,700			
教職員住宅解体費	3,700			
教職員住宅整備費	14,800			
スクールバス購入費	4,200			
学校環境整備費	283,200			
とちぎプラザ施設整備費	54,200			
市民文化ホール施設整備費	57,700			
百年記念館施設整備費	11,700			
児童会館施設整備費	4,000			
動物園施設整備費	36,300			
体育施設整備費	236,700			
臨時財政対策債	430,743			
合 計	3,601,043			



令和5年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和5年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,307,491 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 国民健康保険料		3,030,034
	5. 国民健康保険料	3,030,034
15. 国庫支出金		1,189
	10. 国庫補助金	1,189
25. 道支出金		11,359,839
	10. 保険給付費等交付金	11,359,839
35. 財産収入		1,177
	5. 財産運用収入	1,177
40. 繰入金		1,882,968
	5. 繰入金	1,882,968
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		32,283
	5. 延滞金及び過料	14,978
	15. 雑入	17,305
歳 入 合 計		16,307,491

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		306,265
	5. 総務管理費	306,265
10. 保険給付費		11,173,400
	5. 保険給付費	11,173,400
16. 国民健康保険事業費納付金		4,622,311
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,622,311
25. 保健事業費		150,903
	5. 保健事業費	150,903
30. 基金積立金		1,177
	5. 基金積立金	1,177
40. 諸支出金		33,435
	5. 諸費	10,000
	10. 繰出金	23,435
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		16,307,491

令和5年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和5年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,807,482 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 後期高齢者医療保険料		2,001,546
	5. 後期高齢者医療保険料	2,001,546
10. 繰入金		729,311
	5. 繰入金	729,311
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		76,624
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,610
	15. 雑入	75,013
歳 入 合 計		2,807,482

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		148,700
	5. 総務管理費	148,700
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,657,172
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,657,172
15. 諸支出金		1,610
	5. 諸費	1,610
歳 出 合 計		2,807,482

令和5年度 帯広市介護保険会計予算

令和5年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,573,796 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 介護保険料		3,010,349
	5. 介護保険料	3,010,349
10. 国庫支出金		3,948,993
	5. 国庫負担金	2,786,160
	10. 国庫補助金	1,162,833
15. 支払基金交付金		4,305,375
	5. 支払基金交付金	4,305,375
20. 道支出金		2,328,053
	5. 道負担金	2,203,982
	10. 道補助金	124,071
25. 財産収入		749
	5. 財産運用収入	749
30. 繰入金		2,979,791
	5. 繰入金	2,979,791
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		485
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	484
歳 入 合 計		16,573,796

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		367,540
	5. 総務管理費	367,540
10. 保険給付費		15,354,286
	5. 保険給付費	15,354,286
12. 地域支援事業費		842,151
	5. 地域支援事業費	842,151
20. 基金積立金		749
	5. 基金積立金	749
25. 諸支出金		4,070
	5. 諸費	4,070
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出 合 計		16,573,796

令和5年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和5年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,260千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		45,260
	5. 使用料及び手数料	4,680
	7. 財産収入	1
	10. 繰入金	40,579
歳 入 合 計		45,260

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		45,260
	5. 霊園管理費	11,380
	15. 公債費	33,879
	18. 積立金	1
歳 出 合 計		45,260

令和5年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和5年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,736,048千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 競馬事業収入		48,519,492
	5. 収益事業収入	48,519,492
10. 使用料及び手数料		1,703
	10. 手数料	1,703
15. 財産収入		4,355
	5. 財産運用収入	4,355
20. 寄附金		48,494
	5. 寄附金	48,494
25. 繰入金		540,828
	5. 繰入金	540,828
30. 諸収入		621,176
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	621,175
歳 入 合 計		49,736,048

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 競馬費		49,418,240
	5. 競馬経営費	49,285,498
	10. 職員給与関係費	132,742
10. 諸支出金		317,808
	5. 基金積立金	317,808
歳 出 合 計		49,736,048

令和5年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和5年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,170千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		26,170
	25. 諸収入	26,170
歳 入 合 計		26,170

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		26,170
	5. 駐車場管理費	5,098
	20. 諸支出金	21,072
歳 出 合 計		26,170

## 令和5年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	81,500 戸	
	簡易水道事業	1,046 戸	
	計	82,546 戸	
(2) 年 間 総 給 水 量	水道事業	15,775,000 m <sup>3</sup>	
	簡易水道事業	578,200 m <sup>3</sup>	
	計	16,353,200 m <sup>3</sup>	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	水道事業	43,101 m <sup>3</sup>	
	簡易水道事業	1,580 m <sup>3</sup>	
	計	44,681 m <sup>3</sup>	
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	1,000 個	
	簡易水道事業	8 個	
	計	1,008 個	
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業	配水管整備事業	水道事業 延長 10,875 m	
	施設整備事業	水道事業	中島配水場設備更新事業費
		簡易水道事業	帯広の森減圧弁室設備更新事業費
			川西地区受水切替事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,300,532 千円
第1項 営業収益		4,039,592 千円
第2項 営業外収益		260,940 千円
第2款 簡易水道事業収益		170,360 千円
第1項 営業収益		147,457 千円
第2項 営業外収益		22,903 千円
収入合計		4,470,892 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,739,572 千円
第1項 営業費用		3,463,112 千円
第2項 営業外費用		273,460 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 簡易水道事業費用		203,038 千円
第1項 営業費用		190,300 千円
第2項 営業外費用		12,738 千円
支出合計		3,942,610 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,300,106 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,832 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,000,504 千円、当年度分損益勘定留保資金 879,624 千円及び減債積立金 248,146 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		693,740 千円
第1項 企業債		585,000 千円
第2項 負担金		34,740 千円
第3項 補助金		74,000 千円
第2款 簡易水道事業資本的収入		232,544 千円
第1項 企業債		208,200 千円
第2項 出資金		22,688 千円
第3項 負担金		1,656 千円
収入合計		926,284 千円

	支	出
第1款 水道事業資本的支出		2,960,957 千円
第1項 建設改良費		1,901,678 千円
第2項 償還金		1,056,740 千円
第3項 返還金		2,039 千円
第4項 予備費		500 千円
第2款 簡易水道事業資本的支出		265,433 千円
第1項 建設改良費		222,779 千円
第2項 償還金		42,654 千円
支出合計		3,226,390 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(新規) 上下水道料金収納業務等委託	令和 5年度から 令和 10年度まで	千円 1,116,900

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(水道事業) 配水管整備事業費 施設整備費	千円 325,000 260,000	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(簡易水道事業) 施設整備費	208,200			
合 計	793,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 507,521 千円

(2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、27,105 千円と定める。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和5年度 帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		予 定 額	備 考		
款	項 目				
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	4,300,532		
		2. 他会計負担金	4,039,592		
		3. 負担金	3,607,937		
		4. 手数料	195,889		
		5. 補償金	107,767		
		6. その他営業収益	22,135		
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	28,361		
		2. 他会計負担金	77,503		
		3. 長期前受金戻入	260,940		
		4. 雑収益	34		
	2. 簡易水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	170,360	
			2. 他会計負担金	147,457	
			3. 負担金	138,342	
			4. 手数料	7,626	
5. 補償金			1,101		
2. 営業外収益		1. 長期前受金戻入	238		
		2. 雑収益	150		
			22,903		
			22,885		
			18		
収入合計		4,470,892			

支 出		予 定 額	備 考		
款	項 目				
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	3,739,572		
		2. 配水費	3,463,112		
		3. 給水費	1,064,368		
		4. 業務費	122,538		
		5. 総係費	25,598		
		6. 職員給与費	117,504		
		7. 減価償却費	42,116		
		8. 資産減耗費	398,364		
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,619,975		
		2. 消費税及び地方消費税	72,649		
		3. 雑支出	273,460		
		4. 雑支出	182,697		
	3. 予備費	1. 予備費	83,574		
			7,189		
			3,000		
			3,000		
	2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	203,038	
			2. 配水費	190,300	
			3. 給水費	85,824	
			4. 業務費	17,181	
5. 総係費			3,049		
2. 営業外費用		6. 職員給与費	1,761		
		7. 減価償却費	914		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,237		
		2. 雑支出	60,334		
			12,738		
支出合計		3,942,610			

(単位 千円)

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 資本的収入			693,740	
	1. 企 業 債		585,000	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	585,000	
	2. 負 担 金		34,740	
		1. 負 担 金	34,740	
	3. 補 助 金		74,000	
1. 補 助 金		74,000		
2. 簡易水道事業 資本的収入			232,544	
	1. 企 業 債		208,200	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	208,200	
	2. 出 資 金		22,688	
		1. 出 資 金	22,688	
	3. 負 担 金		1,656	
1. 負 担 金		1,656		
収 入 合 計			926,284	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 資本的支出			2,960,957		
	1. 建設改良費		1,901,678		
		1. 固定資産取得費	28,625		
		2. 配水管整備事業費	1,043,041		
		3. 量水器整備事業費	490,016		
		4. 施設整備費	260,785		
	2. 償 還 金		79,211		
		1. 企業債償還金	1,056,740		
	3. 返 還 金		2,039		
		1. 国庫補助金返還金	2,039		
	4. 予 備 費		500		
		1. 予 備 費	500		
	2. 簡易水道事業 資本的支出			265,433	
		1. 建設改良費		222,779	
1. 固定資産取得費			495		
2. 配水管整備事業費		1,627			
3. 量水器整備事業費		3,643			
2. 償 還 金		208,560			
	4. 施設整備費	8,454			
	5. 職員給与費	42,654			
	1. 企業債償還金	42,654			
支 出 合 計			3,226,390		

令和5年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	375,382
減価償却費	1,680,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9,316
長期前受金戻入額	△ 255,346
受取利息及び配当金	△ 34
支払利息	195,084
固定資産除却損	72,649
未収金の増減額(△は増加)	397,232
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	484
小計	2,435,801
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△ 195,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,751

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,941,871
負担金による収入	36,396
補助金による収入	74,000
補助金の返還による支出	△ 2,039
控除対象外消費税圧縮額	△ 9,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,843,293

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	793,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,099,394
他会計出資金による収入	22,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,506

資金増加額(又は減少額)	113,952
資金期首残高	1,561,206
資金期末残高	1,675,158

令和5年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固 定 資 産	3	固 定 負 債
(1)	有 形 固 定 資 産	(1)	企 業 負 債
イ	土 建 物	イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 金
ロ	減 価 却 累 計 額		<u>15,119,691</u>
	2,836,065		15,119,691
ハ	構 築 物	(2)	引 当 金
	<u>△ 1,578,309</u>	イ	退 職 給 付 引 当 金
	1,257,756		<u>312,459</u>
	50,839,774		<u>312,459</u>
			15,432,150
ニ	機 械 及 び 装 置	4	流 動 負 債
	<u>△ 25,863,964</u>	(1)	企 業 負 債
	24,975,810	イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 金
ホ	車 両 運 搬 具		<u>1,069,510</u>
	23,827		1,069,510
		(2)	未 払 金
ヘ	減 価 却 累 計 額	(3)	引 当 金
	<u>△ 3,355,626</u>	イ	賞 与 引 当 金
	5,330,081		<u>18,611</u>
	277,363	(4)	預 り 金
		イ	預 流 動 負 債 合 計
	<u>△ 22,636</u>		<u>12,637</u>
	1,191		1,218,397
	277,363	5	繰 延 収 益
ト	建 設 仮 勘 定	(1)	長 期 前 受 益 金
	<u>△ 230,997</u>	イ	受 贈 財 産 評 価 額
	46,366	ロ	負 担 金
	<u>784,431</u>	ハ	補 償 金
		ニ	補 助 金
	32,666,944		<u>3,920,926</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		長 期 前 受 益 金 合 計
イ	施 設 利 用 権		10,316,342
ロ	電 話 加 入 権	(2)	長 期 前 受 益 収 益 化 累 計 額
	881	イ	受 贈 財 産 評 価 額
		ロ	負 担 金
	26,607	ハ	補 償 金
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	ニ	補 助 金
イ	出 資 金		<u>△ 2,043,712</u>
ロ	破 産 更 生 債 権 等		長 期 前 受 益 収 益 化 累 計 額 合 計
	3,544		<u>△ 6,168,484</u>
	1,490	(3)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 益 金
	<u>△ 1,490</u>		<u>1,642</u>
			<u>4,149,500</u>
			資 本 の 部
			3,544
			32,697,095
			固 定 資 産 合 計
2	流 動 資 産		20,800,047
(1)	現 金 預 金	6	資 本 金
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金		11,818,044
(3)	貯 蔵	7	剰 余 金
	354,833	(1)	資 本 剰 余 金
	<u>△ 16,169</u>	イ	受 贈 財 産 評 価 額
	338,664		<u>2,066</u>
	<u>17,691</u>	(2)	利 益 剰 余 金
		イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
			<u>2,108,451</u>
			2,108,451
			2,110,517
			<u>13,928,561</u>
			<u>34,728,608</u>
			資 産 合 計
			<u>34,728,608</u>

令和4年度 帯広市水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位 千円)	
1	水道事業		
1.	営業収益		
(1)	給水収益	2,908,322	
(2)	他会計負担金	193,726	
(3)	他会計補助金	426,456	
(4)	負担金	97,876	
(5)	手数料	22,114	
(6)	補償金	9,879	
(7)	その他の営業収益	<u>71,263</u>	3,729,636
2.	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	922,153	
(2)	配水費	89,631	
(3)	給水費	13,756	
(4)	業務費	108,778	
(5)	総係費	39,691	
(6)	職員給与費	401,068	
(7)	減価償却費	1,613,587	
(8)	資産減耗費	<u>78,677</u>	<u>3,267,341</u>
	水道事業営業利益		462,295
3.	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	26	
(2)	他会計負担金	3,073	
(3)	長期前受金戻入	228,224	
(4)	雑収	<u>22,723</u>	254,046
4.	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	196,482	
(2)	雑支出	<u>46,226</u>	<u>242,708</u>
5.	予備費		
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
	水道事業経常利益		470,633
	水道事業当年度純利益		470,633

## 2 簡易水道事業

### 1. 営業収益

(1) 給水収益	120,160	
(2) 他会計負担金	6,092	
(3) 他会計補助金	5,660	
(4) 負担金	947	
(5) 手数料	282	
(6) 補償金	150	133,291
	<u>150</u>	

### 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	78,231	
(2) 配水費	15,606	
(3) 給水費	3,159	
(4) 業務費	1,595	
(5) 総係費	711	
(6) 職員給与費	21,554	
(7) 減価償却費	114,701	235,557
	<u>114,701</u>	

簡易水道事業営業損失 102,266

### 3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	65,323	
(2) 雑収	13	65,336
	<u>13</u>	

### 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,599	
(2) 雑支	902	10,501
	<u>902</u>	<u>54,835</u>

簡易水道事業経常損失 47,431

簡易水道事業当年度純損失 47,431

当年度純利益 423,202

その他未処分利益剰余金変動額 1,061,721

当年度未処分利益剰余金 1,484,923



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

### 3. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は617,095千円である。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。

### 4. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,729,636	133,291	3,862,927
営業費用	3,267,341	235,557	3,502,898
営業損益	462,295	△102,266	360,029
経常損益	470,633	△47,431	423,202
セグメント資産	33,407,677	1,414,442	34,822,119
セグメント負債	19,969,256	1,322,372	21,291,628
その他の項目			
他会計繰入金	706,732	33,765	740,497
減価償却費	1,613,587	114,701	1,728,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294,886	210,231	1,505,117

当事業年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,694,758	134,781	3,829,539
営業費用	3,339,198	181,372	3,520,570
営業損益	355,560	△46,591	308,969
経常損益	411,852	△36,470	375,382
セグメント資産	33,185,898	1,542,710	34,728,608
セグメント負債	19,335,625	1,464,422	20,800,047
その他の項目			
他会計繰入金	233,702	31,970	265,672
減価償却費	1,619,975	60,334	1,680,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,424,405	203,346	1,627,751

#### 5. 減損損失

水道事業の運営は、保有している複数の資産を一体として行っていることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、そのグループから除いて個別に管理している。

当事業年度において、以下の遊休資産は、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

#### 6. その他

##### （1）貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,460 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 29,243 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 34,660 千円を使用する予定である。



## 令和 5 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	25,480,000 m <sup>3</sup>
		農村下水道事業	190,600 m <sup>3</sup>
		計	25,670,600 m <sup>3</sup>
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	91,700 戸
		農村下水道事業	667 戸
		計	92,367 戸
(3)	主な建設改良事業	管渠建設事業	下水道事業 延長 1,995 m
		管渠更新事業	下水道事業 延長 555 m
		施設設備改良事業	下水道事業 帯広川下水終末処理場滅菌池改築事業費
		浄化槽設備改良事業	農村下水道事業 合併処理浄化槽整備事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 240,457千円の財源に充てるため、企業債 9,000千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		5,104,527千円
第1項 営業収益		3,969,749千円
第2項 営業外収益		1,134,778千円
第2款 農村下水道事業収益		170,735千円
第1項 営業収益		67,277千円
第2項 営業外収益		103,458千円
収入合計		5,275,262千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,599,456千円
第1項 営業費用		4,275,801千円
第2項 営業外費用		320,655千円
第3項 予備費		3,000千円
第2款 農村下水道事業費用		156,868千円
第1項 営業費用		147,229千円
第2項 営業外費用		9,639千円
支出合計		4,756,324千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,932,021千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,008千円、過年度分損益勘定留保資金 649,193千円、当年度分損益勘定留保資金 1,205,820千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	1,157,029 千円
第1項	企業債	566,400 千円
第2項	国庫補助金	400,450 千円
第3項	他会計出資金	183,787 千円
第4項	他会計補助金	4,716 千円
第5項	分担金及び負担金	1,676 千円
第2款	農村下水道事業資本的収入	77,626 千円
第1項	企業債	58,200 千円
第2項	他会計出資金	12,794 千円
第3項	分担金及び負担金	6,632 千円
収入合計		1,234,655 千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	3,029,209 千円
第1項	建設改良費	1,239,917 千円
第2項	償還金	1,787,670 千円
第3項	返還金	1,122 千円
第4項	予備費	500 千円
第2款	農村下水道事業資本的支出	137,467 千円
第1項	建設改良費	95,314 千円
第2項	償還金	42,153 千円
支出合計		3,166,676 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
下水道事業 資本的支出	建設改良費	帯広川下水終末処理場 滅菌池電気設備設置事業費	千円 110,000	令和5年度 令和6年度 令和7年度	千円 2,000 6,000 102,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	令和5年度	千円 1,300
(期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和4年度から 令和10年度まで	200

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業) 公共下水道事業費 流域下水道事業費 資本費平準化債 下水道事業債 (特別措置分)	千円 262,100 148,200 67,500 97,600	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
(農村下水道事業) 個別排水処理事業費 資本費平準化債	55,000 3,200			
合計	633,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 190,773千円

(他会計からの補助金)

第10条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291,609千円である。

令和5年3月1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和5年度 帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	1. 下水道使用料	5,104,527	
			2. 他会計負担金	3,969,749	
			3. 他会計補助金	2,868,779	
			4. 貸付金元金収入	928,553	
			5. その他営業収益	141,272	
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1. 受取利息及び配当金	1,000	
			2. 他会計補助金	30,145	
			3. 長期前受金戻入	1,134,778	
			4. 雑収	12	
			5. 雑収	54,225	
2. 農村下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	1. 下水道使用料	170,735	
			2. 他会計負担金	67,277	
			3. 貸付金元金収入	31,729	
	2. 営業外収益	1. 他会計補助金	1. 他会計補助金	35,248	
			2. 長期前受金戻入	300	
			3. 雑収	103,458	
			4. 雑収	91,396	
			5. 雑収	12,002	
			6. 雑収	60	
			7. 雑収	60	
収入合計				5,275,262	

支 出		項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管渠	1. 管渠	4,599,456	
			2. 水質指導費	4,275,801	
			3. 処理場費	627,441	
			4. 普及促進費	636	
			5. 業務費	355,854	
			6. 総係費	6,313	
			7. 職員給与費	150,273	
			8. 流域下水道管理費	30,173	
			9. 減価償却費	125,134	
			10. 資産減耗費	624,358	
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,351,994		
		2. 消費税及び地方消費税	3,625		
		3. 雑支	320,655		
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	230,982		
		2. 雑支	84,647		
2. 農村下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管渠	1. 管渠	156,868	
			2. 浄化槽費	147,229	
			3. 普及促進費	1,832	
			4. 業務費	7,597	
			5. 総係費	75,523	
			6. 職員給与費	485	
			7. 減価償却費	1,764	
			8. 減価償却費	392	
			9. 雑支	9,553	
			10. 雑支	50,083	
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,639		
		2. 雑支	9,475		
支出合計				4,756,324	

資本的収入及び支出

収 入							
款	項	目	予 定 額	備 考			
1. 下水道事業資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,157,029				
			566,400				
			566,400				
			2. 国庫補助金	1. 社会資本整備総合交付金	400,450		
					400,450		
			3. 他会計出資金	1. 他会計出資金	183,787		
					183,787		
			4. 他会計補助金	1. 他会計補助金	4,716		
					4,716		
			5. 分担金及び負担金	1. 受益者負担金	1,676		
479							
		2. 他会計負担金	1,197				
2. 農村下水道事業資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	77,626				
			58,200				
			58,200				
			2. 他会計出資金	1. 他会計出資金	12,794		
					12,794		
			3. 分担金及び負担金	1. 受益者分担金	6,632		
					6,632		
			収入合計			1,234,655	

支 出						
款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 固定資産取得費 2. 管渠建設費 3. 施設設備改良費 4. 受益者負担金等業務費 5. 流域下水道建設費 6. 職員給与費	3,029,209			
			1,239,917			
			1,807			
			873,004			
			159,479			
			4,057			
			153,900			
			47,670			
			1,787,670			
			1,787,670			
2. 償 還 金	1. 企業債償還金	1,122				
		1,122				
3. 返 還 金	1. 社会資本整備総合交付金返還金	500				
		500				
4. 予 備 費	1. 予 備 費	500				
		500				
2. 農村下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 浄化槽設備改良費 2. 受益者負担金等業務費 3. 職員給与費	137,467			
			95,314			
			86,748			
			150			
			8,416			
			42,153			
			42,153			
			2. 償 還 金	1. 企業債償還金	42,153	
					42,153	
			支出合計			3,166,676

令和5年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	463,390
減 価 償 却 費	2,402,077
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	77
長期前受金戻入額	△ 1,087,777
受取利息及び配当金	△ 12
支払利息	240,457
固定資産除却損	3,625
未収金の増減額(△は増加)	60,823
未払金の増減額(△は減少)	△ 986
小 計	2,081,374
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△ 240,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,840,929

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,081,876
無形固定資産の取得による支出	△ 139,909
国庫補助金による収入	400,450
国庫補助金の返還による支出	△ 1,122
他会計補助金による収入	2,832
分担金及び負担金による収入	8,308
控除対象外消費税圧縮額	△ 36,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848,249

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	624,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,772,195
その他の企業債による収入	9,000
その他の企業債の償還による支出	△ 57,628
他会計出資金による収入	196,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,642

資金増加額(又は減少額)	△ 6,962
資 金 期 首 残 高	824,039
資 金 期 末 残 高	817,077

## 令和5年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			<b>3 固 定 負 債</b>	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	
イ 土 地		163,961	イ 建設改良費等の財源に	
ロ 建 物	2,061,597		充てるための企業債	15,150,283
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,518,488</u>	543,109	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>438,225</u>
ハ 構 築 物	102,667,496		企 業 債 合 計	15,588,508
構 築 物			(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,984,802</u>	46,682,694	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>102,671</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,910,523		固 定 負 債 合 計	<u>102,671</u>
機 械 及 び 装 置				15,691,179
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,842,033</u>	2,068,490	<b>4 流 動 負 債</b>	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,602		(1) 企 業 債	
工 具 器 具 及 び 備 品			イ 建設改良費等の財源に	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,468</u>	23,134	充てるための企業債	1,609,105
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>243,744</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>58,906</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		49,725,132	企 業 債 合 計	1,668,011
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	86,811
イ 施 設 利 用 権		3,571,502	(3) 引 当 金	
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825</u>	イ 賞 与 引 当 金	<u>12,869</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,575,327	(4) 預 り 金	<u>3,060</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			流 動 負 債 合 計	1,770,751
イ 出 資 金		5,452	<b>5 繰 延 収 益</b>	
ロ 破 産 更 生 債 権 等		267	(1) 長 期 前 受 金	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 267</u>	イ 国 庫 補 助 金	34,385,946
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	ロ 道 補 助 金	105,573
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,468,339
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,944,116
			ホ 工 事 補 償 金	250,411
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,696,119
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>229,882</u>
			長 期 前 受 金 合 計	55,080,386
<b>固 定 資 産 合 計</b>		53,305,911		

2 流動資産		
(1) 現金預金		817,077
(2) 未収金貸倒引当金	513,328	
	<u>△ 15,060</u>	<u>498,268</u>
流動資産合計		<u>1,315,345</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 20,480,045	
ロ 道補助金	△ 22,728	
ハ 他会計補助金	△ 2,964,937	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,868,148	
ホ 工事補償金	△ 119,572	
ヘ 受贈財産評価額	△ 4,090,612	
ト その他長期前受金	<u>△ 204,533</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 32,750,575</u>
(3) 建設仮勘定長期前受金繰延収益合計		<u>99,710</u>
負債合計		<u>22,429,521</u>
		<u>39,891,451</u>

資本の部

6 資本金			12,832,993
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	13,696		
ロ 道補助金	198		
ハ 他会計補助金	21,302		
ニ 分担金及び負担金	2,512		
ホ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>		
資本剰余金合計			143,830
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,752,982</u>		
利益剰余金合計			<u>1,752,982</u>
剰余金合計			<u>1,896,812</u>
資本合計			<u>14,729,805</u>
負債資本合計			<u>54,621,256</u>

資産合計		<u>54,621,256</u>
------	--	-------------------

# 令和4年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,626,720		
(2) 他会計負担金	844,153		
(3) 他会計補助金	141,945		
(4) 貸付金元金収入	1,000		
(5) その他営業収益	<u>28,444</u>	3,642,262	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	522,848		
(2) 水質指導費	591		
(3) 処理場費	313,595		
(4) 普及促進費	6,457		
(5) 業務費	144,806		
(6) 総係費	26,805		
(7) 職員給与費	114,758		
(8) 流域下水道管理費	487,526		
(9) 減価償却費	2,333,978		
(10) 資産減耗費	<u>83,101</u>	<u>4,034,465</u>	
下水道事業営業損失			392,203
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 補助金	14,850		
(3) 他会計補助金	98,910		
(4) 長期前受金戻入	1,095,958		
(5) 雑収益	<u>5,625</u>	1,215,354	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	267,115		
(2) 雑支出	<u>30,163</u>	<u>297,278</u>	918,076
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
下水道事業経常利益			522,873
下水道事業当年度純利益			522,873

2 農村下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	28,278		
(2) 他会計負担金	34,282		
(3) 貸付金元金収入	<u>300</u>	62,860	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,390		
(2) 処理場費	5,409		
(3) 浄化槽費	59,437		
(4) 普及促進費	482		
(5) 業務費	1,671		
(6) 総係費	334		
(7) 職員給与費	9,467		
(8) 減価償却費	48,131		
(9) 資産減耗費	<u>120</u>	<u>129,441</u>	
農村下水道事業営業損失			66,581
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	74,662		
(2) 長期前受金戻入	11,776		
(3) 雑収益	<u>60</u>	86,498	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,465		
(2) 雑支出	<u>3,873</u>	<u>13,338</u>	<u>73,160</u>
農村下水道事業経常利益			6,579
農村下水道事業当年度純利益			<u>6,579</u>
当年度純利益			529,452
その他未処分利益剰余金変動額			<u>760,140</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,289,592</u></u>

令和4年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>		<b>3 固 定 負 債</b>	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	163,961	イ 建設改良費等の財源に	
ロ 建 物	2,006,806	充てるための企業債	16,134,789
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,469,022</u>	ロ その他の企業債	<u>488,131</u>
ハ 構 築 物	101,606,317	企 業 債 合 計	16,622,920
構 築 物		(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,080,125</u>	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>101,024</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,949,408	固 定 負 債 合 計	16,723,944
機 械 及 び 装 置		<b>4 流 動 負 債</b>	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,614,511</u>	(1) 企 業 債	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	69,960	イ 建設改良費等の財源に	
工 具 器 具 及 び 備 品		充てるための企業債	1,772,194
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,819</u>	ロ その他の企業債	<u>57,628</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	308,008	企 業 債 合 計	1,829,822
有 形 固 定 資 産 合 計	50,894,983	(2) 未 払 金	87,797
(2) 無 形 固 定 資 産		(3) 引 当 金	
イ 施 設 利 用 権	3,585,445	イ 賞 与 引 当 金	<u>12,669</u>
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,825</u>	(4) 預 り 金	<u>3,060</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	3,589,270	流 動 負 債 合 計	1,933,348
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<b>5 繰 延 収 益</b>	
イ 出 資 金	5,452	(1) 長 期 前 受 金	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,267	イ 国 庫 補 助 金	34,036,345
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,267</u>	ロ 道 補 助 金	105,573
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,452	ハ 他 会 計 補 助 金	4,474,899
		ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,937,668
		ホ 工 事 補 償 金	250,411
		ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,700,273
		ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,559</u>
		長 期 前 受 金 合 計	54,735,728
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>54,489,705</b>		

2 流動資産		
(1) 現金預金		824,039
(2) 未収金貸倒引当金	571,267	
	<u>△ 16,007</u>	<u>555,260</u>
流動資産合計		<u>1,379,299</u>

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 19,806,340	
ロ 道補助金	△ 20,002	
ハ 他会計補助金	△ 2,893,555	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,730,637	
ホ 工事補償金	△ 115,065	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,946,882	
ト その他長期前受金	<u>△ 203,406</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 31,715,887
(3) 建設仮勘定長期前受金繰延収益合計		<u>122,037</u>
負債合計		<u>23,141,878</u>
		41,799,170

資本の部

6 資本金			12,636,412
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	13,696		
ロ 道補助金	198		
ハ 他会計補助金	21,302		
ニ 分担金及び負担金	2,512		
ホ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>		
資本剰余金合計			143,830
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,289,592</u>		
利益剰余金合計			<u>1,289,592</u>
剰余金合計			<u>1,433,422</u>
資本合計			<u>14,069,834</u>
負債資本合計			<u>55,869,004</u>

資産合計		<u>55,869,004</u>
------	--	-------------------

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は7,279,318千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,806,831	793,091	42,340		3,642,262	4,637	58,223	62,860	3,705,122
営業費用	2,974,362	946,621	113,482		4,034,465	24,006	105,435	129,441	4,163,906
営業損益	△167,531	△153,530	△71,142		△392,203	△19,369	△47,212	△66,581	△458,784
経常損益	393,143	82,704	47,026		522,873	△247	6,826	6,579	529,452
セグメント資産	31,311,620	19,925,121	2,797,312	919,854	54,953,907	159,098	755,999	915,097	55,869,004
セグメント負債	21,838,999	16,534,500	2,438,867	3,000	40,815,366	137,634	846,170	983,804	41,799,170
その他の項目									
他会計繰入金	236,054	947,192	99,552		1,282,798	21,707	99,381	121,088	1,403,886
減価償却費	1,508,873	738,579	86,526		2,333,978	4,858	43,273	48,131	2,382,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755,664	638,122			1,393,786	10,152	73,749	83,901	1,477,687

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,797,680	816,283	92,251		3,706,214	4,732	59,662	64,394	3,770,608
営業費用	3,054,047	961,603	110,510		4,126,160	22,909	116,949	139,858	4,266,018
営業損益	△256,367	△145,320	△18,259		△419,946	△18,177	△57,287	△75,464	△495,410
経常損益	291,136	99,533	58,610		449,279	183	13,928	14,111	463,390
セグメント資産	30,526,595	19,561,033	2,665,992	913,840	53,667,460	154,832	798,964	953,796	54,621,256
セグメント負債	20,806,933	15,796,045	2,289,875	3,000	38,895,853	133,108	862,490	995,598	39,891,451
その他の項目									
他会計繰入金	238,584	970,587	104,579		1,313,750	20,766	118,672	139,438	1,453,188
減価償却費	1,519,555	745,913	86,526		2,351,994	5,030	45,053	50,083	2,402,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693,956	373,004			1,066,960		87,412	87,412	1,154,372

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,540 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 7,786 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 12,669 千円を使用する予定である。